

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第103期 (平成15年3月31日)		第104期 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		101,820		163,686		
2. 受取手形		4,817		3,223		
3. 売掛金	※1	426,750		479,662		
4. 有価証券		19,998		—		
5. 製品		141,875		124,109		
6. 材料		36,431		24,734		
7. 仕掛品		112,092		90,955		
8. 貯蔵品		1,871		1,589		
9. 前渡金	※1	33,226		32,024		
10. 繰延税金資産		69,500		41,500		
11. 短期貸付金	※1	—		64,489		
12. 未収入金	※1	114,266		156,504		
13. その他	※1	34,126		4,576		
14. 貸倒引当金		△1,147		△1,251		
流動資産合計		1,095,630	37.4	1,185,805	39.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		383,350		382,581		
減価償却累計額		△236,030	147,319	△244,886	137,694	
2. 構築物		25,586		25,550		
減価償却累計額		△17,602	7,984	△18,046	7,504	
3. 機械装置		474,638		471,718		
減価償却累計額		△419,984	54,654	△427,002	44,716	
4. 車両及び運搬具		264		253		
減価償却累計額		△230	33	△228	25	
5. 工具器具及び備品		472,356		453,569		
減価償却累計額		△371,493	100,863	△361,544	92,025	
6. 土地			94,912		98,177	
7. 建設仮勘定			13,305		10,819	
有形固定資産合計			419,073		390,963	13.0

区分	注記 番号	第103期 (平成15年3月31日)		第104期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		95,018		91,799	
2. 施設利用権		4,114		4,044	
3. その他		2,177		1,697	
無形固定資産合計		101,310	3.5	97,542	3.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		128,998		355,501	
2. 関係会社株式		905,071		791,591	
3. 従業員貸付金		792		571	
4. 関係会社長期貸付金		114		257	
5. 前払退職給付費用		—		99,657	
6. 繰延税金資産		206,400		63,900	
7. その他	※1	70,261		38,304	
8. 貸倒引当金		△1,376		△1,119	
投資その他の資産合計		1,310,261	44.8	1,348,664	44.6
固定資産合計		1,830,645	62.6	1,837,169	60.8
資産合計		2,926,275	100.0	3,022,975	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	614,833		706,998	
2. 短期借入金		109,989		106,504	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		35,042		25,470	
4. 1年以内に償還予定の 社債		95,577		169,617	
5. 未払金	※1	23,402		25,393	
6. 未払費用	※1	131,152		119,320	
7. 未払法人税等		339		937	
8. 前受金	※1	11,456		11,560	
9. 預り金	※1	19,988		19,587	
10. その他	※1	1,042		1,896	
流動負債合計		1,042,824	35.6	1,187,285	39.3

		第103期 (平成15年3月31日)		第104期 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		
		構成比 (%)		構成比 (%)		
II 固定負債						
1. 社債			810,000		680,000	
2. 転換社債			39,617		—	
3. 長期借入金			187,645		152,116	
4. 電子計算機買戻損失引当金			75,047		68,214	
5. リサイクル費用引当金			—		750	
6. その他			6		4	
固定負債合計			1,112,317	38.0	901,086	29.8
負債合計			2,155,142	73.6	2,088,371	69.1
資本の部						
I 資本金	※2		324,624	11.1	324,624	10.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金			394,441		94,441	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益			—		300,000	
(2) 自己株式処分差益			—		16	
資本剰余金合計			394,441	13.5	394,458	13.1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			36,447		—	
2. 任意積立金						
(1) 海外投資等損失準備金			1,226		—	
(2) プログラム等準備金			32,817		4,300	
(3) 特別償却準備金			8,420		—	
(4) 圧縮記帳積立金			641		—	
(5) 別途積立金			138,942		—	
3. 当期末処分利益			—		63,558	
当期末処理損失			167,703		—	
利益剰余金合計			50,790	1.7	67,858	2.2
IV その他有価証券評価差額金			2,086	0.1	148,519	4.9
V 自己株式	※3		△809	△0.0	△857	△0.0
資本合計			771,133	26.4	934,603	30.9
負債及び資本合計			2,926,275	100.0	3,022,975	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)		
I 売上高	※1		2,695,055	100.0		2,788,526	100.0
II 売上原価	※1						
1. 製品期首たな卸高		150,266			141,875		
2. 当期製品製造原価		994,506			1,026,233		
3. 当期買入製品受入高等	※2	1,106,802			1,183,171		
合計		2,251,575			2,351,280		
4. 製品期末たな卸高		141,875			124,109		
5. 他勘定振替高等	※3	97,238	2,012,461	74.7	107,001	2,120,169	76.0
売上総利益			682,593	25.3		668,357	24.0
III 販売費及び一般管理費	※4		660,735	24.5		635,395	22.8
営業利益			21,858	0.8		32,962	1.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	307			308		
2. 受取配当金	※1	26,475			63,750		
3. 雑収入		23,533	50,316	1.9	16,374	80,433	2.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,490			3,977		
2. コマーシャルペーパー 利息		14			—		
3. 社債利息		14,240			11,837		
4. 社債費用		310			157		
5. 退職給付積立不足償却 額		17,253			26,537		
6. 為替差損		4,113			2,136		
7. 雑支出		28,687	69,110	2.6	30,422	75,068	2.7
経常利益			3,063	0.1		38,326	1.4

区分	注記 番号	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※5	81,412			237,621		
2. 厚生年金基金代行返上 益		—			81,358		
3. 固定資産売却益		—			13,649		
4. 事業譲渡益	※6	14,536	95,949	3.6	—	332,628	11.9
VII 特別損失							
1. 関係会社株式等評価損	※7	—			206,742		
2. 事業構造改善費用	※8	113,400			66,376		
3. HDD訴訟関連費用	※9	—			10,220		
4. 災害損失	※10	—			4,700		
5. 子会社株式評価損		144,481			—		
6. 投資有価証券等評価損	※11	40,742			—		
7. 製品不具合対策費用	※12	30,600			—		
8. その他	※13	—	329,224	12.2	2,830	290,869	10.4
税引前当期純利益			—	—		80,085	2.9
税引前当期純損失			230,211	8.5		—	—
法人税、住民税及び事 業税		△12,256			△7,382		
法人税等調整額		△42,900	△55,156	△2.0	70,400	63,017	2.3
当期純利益			—	—		17,067	0.6
当期純損失			175,054	6.5		—	—
前期繰越利益			7,351			10,043	
利益準備金取崩額			—			36,447	
当期未処分利益			—			63,558	
当期未処理損失			167,703			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	831,292	71.5	847,158	73.5
II 労務費		164,630	14.1	162,438	14.1
III 経費		167,123	14.4	142,797	12.4
当期総製造費用		1,163,046	100.0	1,152,394	100.0
期首仕掛品たな卸高		108,772		112,092	
合計		1,271,819		1,264,486	
期末仕掛品たな卸高	※2	112,092		90,955	
他勘定振替高		165,220		147,298	
当期製品製造原価		994,506		1,026,233	

(注) ※1. 経費のうち主なものは、減価償却費(第103期 67,513百万円、第104期 47,146百万円)であります。

※2. 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(研究開発費他第103期 107,558百万円、第104期 93,037百万円)及び固定資産(第103期 13,980百万円、第104期 13,914百万円)への振替高であります。

原価計算の方式

当社の原価計算方式は注文製品については個別実際原価計算方式を、標準製品については当座標準原価計算方式を採用しております。

なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第103期 (平成15年6月24日) ※		第104期 (平成16年6月23日) ※	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			—		63,558
当期末処理損失			167,703		—
II 任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金 取崩額		1,226		—	
2. プログラム等準備金取 崩額		30,817		—	
3. 特別償却準備金取崩額		8,420		—	
4. 圧縮記帳積立金取崩額		641		—	
5. 別途積立金取崩額		138,942	180,046	—	—
合計			12,343		63,558
III 利益処分量					
1. 配当金		—		6,000	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		— (—)		81 (13)	
3. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		2,300		—	
(2) 特別償却準備金		—	2,300	2,900	8,981
IV 次期繰越利益			10,043		54,576
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		300,016
II その他資本剰余金次期繰 越額			—		300,016

(注) ※を付した日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

項目	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	デリバティブ…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理 (追加情報) 富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っていましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。 この結果、当事業年度において、81,358百万円を特別利益に計上しました。 なお、当事業年度末日現在における年金資産の返還相当額は200,435百万円であります。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>

項目	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="512 519 952 956"> <thead> <tr> <th data-bbox="512 519 732 576">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="732 519 952 576">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="512 576 732 633">1. 先物取引</td> <td data-bbox="732 576 952 956" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 633 732 690">2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 690 732 746">3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 746 732 803">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 803 732 956">5. 複合取引* *1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引* *1~4の要素を2つ以上含む取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="987 519 1428 956"> <thead> <tr> <th data-bbox="987 519 1208 576">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1208 519 1428 576">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="987 576 1208 633">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1208 576 1428 956" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="987 633 1208 690">2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="987 690 1208 746">3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="987 746 1208 803">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="987 803 1208 956">5. 複合取引* *1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引* *1~4の要素を2つ以上含む取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務																	
2. 先渡取引																		
3. オプション取引																		
4. スワップ取引																		
5. 複合取引* *1~4の要素を2つ以上含む取引																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務																	
2. 先渡取引																		
3. オプション取引																		
4. スワップ取引																		
5. 複合取引* *1~4の要素を2つ以上含む取引																		

項目	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>1株当たり情報</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>当期より連結納税制度を適用しております。</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)が平成14年4月1日以後適用となったことに伴い、当期より同会計基準を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用となったことに伴い、当期より同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

項目	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
貸借対照表	—————	<p>前期において「流動資産」区分の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前期5,696百万円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当期において、「流動資産」区分に独立掲記しております。</p> <p>前期において「投資その他の資産」区分の「その他」に含めておりました「前払退職給付費用」(前期28,902百万円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当期において、「投資その他の資産」区分に独立掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要	第103期 (平成15年3月31日)	第104期 (平成16年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債	<p>売掛金 210,001百万円</p> <p>買掛金 319,561</p> <p>関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。</p> <p>資産 91,919百万円</p> <p>負債 31,606</p>	<p>売掛金 255,557百万円</p> <p>買掛金 343,440</p> <p>関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。</p> <p>資産 156,004百万円</p> <p>負債 31,858</p>
※2. 授権株式数	普通株式 5,000百万株	普通株式 5,000百万株
発行済株式総数	普通株式 2,001百万株	普通株式 2,001百万株
※3. 自己株式数	普通株式 1百万株	普通株式 1百万株
4. 保証債務 保証債務残高	213,091百万円	144,546百万円
(主な被保証先)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内子会社の金融子会社からの借入金 83,882百万円 ・Fujitsu IT Holdings, Inc. の銀行借入金 29,328百万円 ・Fujitsu Network Communications, Inc. の銀行借入金 23,799百万円 ・Fujitsu Finance(U.K.)PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 20,934百万円 ・従業員の住宅ローン 14,368百万円 ・Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 10,799百万円 ・Fujitsu Transaction Solutions Inc. の銀行借入金 7,572百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内子会社の金融子会社からの借入金 41,241百万円 ・FASL LLC及びその子会社の銀行等借入金 26,162百万円 ・Fujitsu Finance(U.K.)PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 21,336百万円 ・従業員の住宅ローン 11,031百万円 ・Fujitsu America, Inc. の銀行借入金 10,146百万円 ・Fujitsu Network Communications, Inc. の銀行借入金 9,195百万円 ・Fujitsu Transaction Solutions Inc. の銀行借入金 5,178百万円
5. 関係会社の範囲に関する事項	<p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p> <p>日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。</p>	<p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p> <p>日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。</p>
6. 配当制限	<p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,086百万円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は148,519百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

摘要	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	※1. 関係会社との取引	売上高	920,057百万円	売上高
	仕入高	2,008,486	仕入高	1,689,131
	受取利息	29	受取利息	132
	受取配当金	25,213	受取配当金	62,624
※2. 買入製品受入高等には電子計算機買戻損失引当金繰入額を右記のとおり含んでおります。		26,063百万円		33,329百万円
※3. 他勘定振替高等は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。		42,638百万円		54,438百万円
※4. 販売費及び一般管理費				
(1) 主要な費目及び金額	1. 従業員給料手当	126,489百万円	1. 従業員給料手当	122,758百万円
	2. 販売促進費	33,128	2. 販売促進費	33,952
	3. 荷造費・運賃・保管料	25,131	3. 荷造費・運賃・保管料	23,463
	4. 減価償却費	16,461	4. 減価償却費	14,892
	5. 広告宣伝費	11,331	5. 広告宣伝費	9,158
	6. 研究開発費	225,509	6. 研究開発費	197,423
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		225,509百万円		197,423百万円
(3) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合		約49%		約53%
※5. 投資有価証券売却益	関係会社株式及び投資有価証券の売却益であります。うち、関係会社との取引によるものは78,309百万円であります。		関係会社株式の売却益227,010百万円及び投資有価証券の売却益10,610百万円あります。	
※6. 事業譲渡益	システム向けプリンタ事業の一部を富士ゼロックス株式会社へ譲渡したことに伴う譲渡益であります。		—————	
※7. 関係会社株式等評価損	—————		関係会社株式に係る評価損であります。	
※8. 事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。		主に国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに伴う回収可能性の厳格化に係る費用であります。	
※9. HDD訴訟関連費用	—————		当社製HDD（小型磁気ディスク装置）の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用であります。	

<p style="text-align: center;">摘要</p>	<p style="text-align: center;">第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>※10. 災害損失</p> <p>※11. 投資有価証券等評価損</p> <p>※12. 製品不具合対策費用</p> <p>※13. その他</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>関連会社株式、投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。</p> <p>当社製HDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に係る交換費用であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。</p>

(リース取引関係)

摘要	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	機械装置	工具器具及 び備品	機械装置	工具器具及 び備品
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	取得価額相当額 14,514百万円	294百万円	取得価額相当額 20,257百万円	2,481百万円
	減価償却累計額相当額 1,760	283	減価償却累計額相当額 5,565	40
	期末残高相当額 12,754	10	期末残高相当額 14,692	2,441
	2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額	
	1年以内	3,544百万円	1年以内	5,392百万円
	1年超	9,220	1年超	11,741
	合計	12,764百万円	合計	17,133百万円
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
	支払リース料	1,318百万円	支払リース料	4,541百万円
	減価償却費相当額	1,318百万円	減価償却費相当額	4,541百万円
	4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)			未経過リース料	
			1年以内	4,734百万円
			1年超	32,557
			合計	37,291百万円

(有価証券関係)

種類	第103期 (平成15年3月31日)			第104期 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの						
子会社株式	30,093	126,979	96,886	23,405	206,685	183,280
関連会社株式	13,187	391,078	377,891	18,585	79,393	60,808
合計	43,281	518,058	474,777	41,990	286,078	244,088

(税効果会計関係)

第103期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第104期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">188,101百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">161,661</td></tr> <tr><td>子会社株式及び投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">108,012</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,569</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">19,894</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,361</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">552,601</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△65,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">486,901</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△206,699</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△2,902</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,400</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△211,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">275,900</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69,500百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">206,400</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△29.5</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">16.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">△4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.0</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,176百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が10,225百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円、それぞれ増加しております。</p>	退職給付引当金	188,101百万円	繰越欠損金	161,661	子会社株式及び投資有価証券等評価損	108,012	貸倒引当金	46,569	電子計算機買戻損失引当金	19,894	その他	28,361	繰延税金資産小計	552,601	評価性引当金	△65,700	繰延税金資産合計	486,901	退職給付信託設定益	△206,699	利益処分方式による税務上の諸準備金	△2,902	その他有価証券評価差額金	△1,400	繰延税金負債合計	△211,001	繰延税金資産の純額	275,900	流動資産－繰延税金資産	69,500百万円	固定資産－繰延税金資産	206,400	法定実効税率	42.0%	(調整)		評価性引当金の増減	△29.5	受取配当等の税務上益金不算入の収益	16.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△4.4	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">184,506百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">163,961</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">125,485</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">19,645</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">538,397</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△119,922</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">418,475</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△206,699</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△101,500</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△4,876</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△313,075</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">105,400</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,500百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,900</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">67.7</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△30.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.7</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	184,506百万円	退職給付引当金	163,961	繰越欠損金	125,485	電子計算機買戻損失引当金	19,645	その他	44,800	繰延税金資産小計	538,397	評価性引当金	△119,922	繰延税金資産合計	418,475	退職給付信託設定益	△206,699	その他有価証券評価差額金	△101,500	利益処分方式による税務上の諸準備金	△4,876	繰延税金負債合計	△313,075	繰延税金資産の純額	105,400	流動資産－繰延税金資産	41,500百万円	固定資産－繰延税金資産	63,900	法定実効税率	42.0%	(調整)		評価性引当金の増減	67.7	受取配当等の税務上益金不算入の収益	△30.9	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.7
退職給付引当金	188,101百万円																																																																																								
繰越欠損金	161,661																																																																																								
子会社株式及び投資有価証券等評価損	108,012																																																																																								
貸倒引当金	46,569																																																																																								
電子計算機買戻損失引当金	19,894																																																																																								
その他	28,361																																																																																								
繰延税金資産小計	552,601																																																																																								
評価性引当金	△65,700																																																																																								
繰延税金資産合計	486,901																																																																																								
退職給付信託設定益	△206,699																																																																																								
利益処分方式による税務上の諸準備金	△2,902																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,400																																																																																								
繰延税金負債合計	△211,001																																																																																								
繰延税金資産の純額	275,900																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	69,500百万円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	206,400																																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当金の増減	△29.5																																																																																								
受取配当等の税務上益金不算入の収益	16.5																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△4.4																																																																																								
その他	△0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0																																																																																								
関係会社株式等評価損	184,506百万円																																																																																								
退職給付引当金	163,961																																																																																								
繰越欠損金	125,485																																																																																								
電子計算機買戻損失引当金	19,645																																																																																								
その他	44,800																																																																																								
繰延税金資産小計	538,397																																																																																								
評価性引当金	△119,922																																																																																								
繰延税金資産合計	418,475																																																																																								
退職給付信託設定益	△206,699																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△101,500																																																																																								
利益処分方式による税務上の諸準備金	△4,876																																																																																								
繰延税金負債合計	△313,075																																																																																								
繰延税金資産の純額	105,400																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	41,500百万円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	63,900																																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当金の増減	67.7																																																																																								
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△30.9																																																																																								
その他	△0.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.7																																																																																								

(1株当たり情報)

摘要	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	385.49	467.18
1株当たり当期純利益 (△当期純損失) (円)	△87.48	8.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	7.69

(注) 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

1株当たり当期純利益 (△当期純損失) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△当期純損失)		
当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	△175,054	17,067
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	81
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(81)
普通株式に係る当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	△175,054	16,986
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,001,188	2,000,366
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	1
普通株式増加数 (千株)	—	208,159
(うち新株予約権 (千株))	(—)	(208,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>転換社債2銘柄 (額面総額55,194百万円) 及び新株予約権3種類 (52,665個)。 なお、これらの詳細は「第4. 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>転換社債2銘柄 (額面総額55,194百万円) 及び新株予約権2種類 (2,380個)。 なお、転換社債2銘柄の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権2種類の概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

第103期

当社は、当期末日以降、有利子負債圧縮策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- ・ 売却株数：11,000,000株
- ・ 売却総額：55,385百万円
- ・ 売却日：平成15年5月30日
- ・ 当該事象の業績に及ぼす影響：

当該売却による影響額は、特別利益で55,260百万円、当期純利益で32,051百万円であります。

第104期

当社及び当社の子会社である富士通サポートアンドサービス株式会社（以下、「F s a s」）は、平成16年5月17日開催の両社の取締役会において、平成16年10月1日にF s a sを当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。（「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。）

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ファナック(株)	33,473,963	218,584
		富士電機ホールディングス(株)	74,333,064	20,144
		日本電子計算機(株)	38,746,512	19,373
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	8,000	8,000
		ジャパンケーブルネット(株)	81,151	5,796
		トヨタ自動車(株)	1,412,131	5,479
		(株)オリエントコーポレーション	15,564,561	5,167
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3,942	4,060
		イオン(株)	833,900	3,744
		日本電信電話(株)	6,120	3,610
		その他(553銘柄)	90,250,735	60,973
		計	254,714,079	354,933

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. Convertible Debentures	24	24
		計	24	24

【その他】

		銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	1,183	542
		計	1,183	542

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	383,350	17,867	18,636	382,581	244,886	12,052	137,694
構築物	25,586	615	651	25,550	18,046	705	7,504
機械装置	474,638	16,623	19,543	471,718	427,002	18,991	44,716
車両及び運搬具	264	1	11	253	228	7	25
工具器具及び備品	472,356	33,766	52,553	453,569	361,544	38,150	92,025
土地	94,912	4,664	1,399	98,177	—	—	98,177
建設仮勘定	13,305	71,052	73,538	10,819	—	—	10,819
計	1,464,415	144,590	166,334	1,442,671	1,051,708	69,908	390,963
無形固定資産							
ソフトウェア	147,402	33,631	32,818	148,215	56,415	30,628	91,799
施設利用権	5,088	19	177	4,930	886	89	4,044
その他	3,282	2	12	3,272	1,574	473	1,697
計	155,774	33,653	33,008	156,418	58,876	31,191	97,542
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増 加	富士通ソリューションスクエア	14,358百万円
	減 少	富士通ソリューションスクエア	18,032百万円
工具器具及び備品	増 加	川崎工場	4,653百万円
		沼津工場	3,602百万円
		館林システムセンタ	3,178百万円
	減 少	川崎工場	8,662百万円
ソフトウェア	増 加	自社利用	18,554百万円
		市場販売目的	15,076百万円
	減 少	自社利用	18,920百万円
		市場販売目的	13,898百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		324,624	—	—	324,624
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	2,001,962,672	—	—	2,001,962,672
	普通株式 (百万円)	324,624	—	—	324,624
	計 (株)	2,001,962,672	—	—	2,001,962,672
	計 (百万円)	324,624	—	—	324,624
資本準備金 及び その他資本 剰余金	資本準備金 注2 (百万円)	394,441	—	300,000	94,441
	その他資本剰余金 (百万円)				
	資本準備金減少差益 注2 (百万円)	—	300,000	—	300,000
	自己株式処分差益 注3 (百万円)	—	16	—	16
	計 (百万円)	394,441	300,016	300,000	394,458
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 注4 (百万円)	36,447	—	36,447	—
	任意積立金				
	海外投資等損失準備金 注5 (百万円)	1,226	—	1,226	—
	プログラム等準備金 注5 (百万円)	32,817	2,300	30,817	4,300
	特別償却準備金 注5 (百万円)	8,420	—	8,420	—
	圧縮記帳積立金 注5 (百万円)	641	—	641	—
	別途積立金 注5 (百万円)	138,942	—	138,942	—
	計 (百万円)	218,494	2,300	216,494	4,300

- (注) 1. 当期末における自己株式数は 1,629,912株であります。
 2. 第103回定時株主総会決議により資本準備金からその他資本剰余金へ振り替えたことによる増加・減少
 3. 自己株式の処分による増加
 4. 第103回定時株主総会決議により利益準備金から未処分利益へ振り替えたことによる減少
 5. 前期決算の利益処分による増加・減少

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,524	2,371	—	2,524	2,371
電子計算機買戻損失引当金	75,047	33,329	40,161	—	68,214
リサイクル費用引当金	—	750	—	—	750

- (注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金の種類	
普通預金	142,437
通知預金	10
定期預金	20,437
その他	801
小計	163,686
合計	163,686

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
川崎重工業(株)	1,246
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	1,104
日本電気システム建設(株)	100
大丸藤井(株)	80
サトー(株)	76
その他	615
合計	3,223

(b) 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成16年4月	1,060
5月	309
6月	1,851
7月	2
8月以降	1
合計	3,223

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士通デバイス(株)	55,133
(株)富士通パーソナルズ	45,533
富士通サポートアンドサービス(株)	32,986
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	26,334
(株)富士通ビジネスシステム	20,771
その他	298,903
合計	479,662

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	滞留期間
426,750	2,909,669	2,856,756	479,662	2ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

d 製品

品名	金額(百万円)
ソフトウェア・サービス	67,238
プラットフォーム	51,934
電子デバイス	4,937
合計	124,109

e 材料

品名	金額(百万円)
材料	22
購入部分品	24,712
合計	24,734

f 仕掛品

品名	金額(百万円)
プラットフォーム	35,081
ソフトウェア・サービス	31,007
電子デバイス	24,867
合計	90,955

g 貯蔵品

品名	金額(百万円)
作業用消耗品等	1,589

h 未収入金

相手先	金額(百万円)
富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)	11,965
富士通ディスプレイテクノロジーズ(株)	11,891
富士通フロンテック(株)	9,085
(株)富士通研究所	8,143
(株)島根富士通	6,805
その他	108,612
合計	156,504

② 固定資産

a 関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	709,578
関連会社株式	82,012
合計	791,591

③ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
FASL LLC	24,537
富士通フロンテック(株)	20,757
(株)エフ・エフ・シー	17,666
富士通サポートアンドサービス(株)	17,323
富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー(株)	17,010
その他	609,703
合計	706,998

b 1年以内に償還予定の社債

1年以内に償還予定の社債（169,617百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

④ 固定負債

a 社債

社債（680,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

b 長期借入金

相手先	金額（百万円）
国際協力銀行	53,000
住友生命保険(相)	20,000
第一生命保険(相)	15,950
明治安田生命保険(相)	15,650
日本生命保険(相)	10,640
その他	36,876
合計	152,116

(3) 【その他】

該当事項はありません。